

経営管理体制

経営執行体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

なお、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況(平成30年度)

全般的概要

平成30年度のわが国経済は、緩やかな回復が続き、高水準な企業収益を維持する中で設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善と雇用者所得の回復が進んだことで個人消費の持ち直しが見られましたが、実態経済との乖離も感じられる動向でした。

また、日本銀行のマイナス金利政策は、前年度に引き続き実施されましたが、現行政策の長期化に伴う副作用も顕著に出てきており、金融事業における運用益の確保に関して大変厳しい状況が続きました。

農業面では、米の消費量の減少と平行するように、農業者の高齢化や後継者不足による農業従事者の減少に加えて、耕作放棄地の増加等も進んでいます。農業を取り巻く環境は厳しさを増す中、ＴＰＰ11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）や日欧ＥＰＡ（経済連携協定）による国内農業への影響がさらに懸念されます。

東美濃地域の農業において、平成30年度は、夏場の異常高温や台風等の自然災害により、農産物の生育等に大きな影響が出ました。また、岐阜県内で発生した豚コレラについて、東美濃地域でも発生が確認されました。そのため、生産者・畜産農家の皆さまにとってはご苦労された年となりました。

一方で、東美濃地域産のコシヒカリを含む「美濃コシヒカリ」が日本穀物検定協会において「特Ａ」の評価を受けることができたため、4年連続での「特Ａ」取得となり、東美濃ブランドのＰＲ並びに販路拡大に繋がる好材料となりました。

このような状況の下、当組合では、第6次中期計画（平成28年度～平成30年度）の最終年度として、「農業者の所得増大と農業生産の拡大」「地域の活性化」「組織基盤・経営基盤の確立」の着実な実践に取り組んでまいりました。

営農指導事業では、おいしい米づくりを奨励するため、第2回東美濃地域おいしいお米コンテストを開催しました。担い手の育成では、営農組織の法人化支援を行うとともに、農産物の生産研修を実施することで、新規就農者の確保及び支援に取り組みました。

販売事業では、米の買取販売の強化に取り組みました。園芸では、消費者・実需者の皆さまとの交流会による有利販売と販路の拡大に努めました。

購買事業における生産資材関連事業では、生産資材コストの低減に向けた活動に取り組み、組合員の皆さまへの供給価格に反映しました。生活関連事業では、生活アドバイザーの訪問活動により、組合員の皆さまの意見を事業に反映させる取り組みを実践しました。

信用事業では、相談型店舗の運営により地域に根ざした金融機関を目指しました。農業関連資金の取り組みを強化し、各種ローンの提案による貸出金の増強、キャンペーン等を活用した次世代の皆さまに繋がる取引の強化を図りました。

共済事業では、地域に密着した訪問活動により、様々な世代の皆さまのニーズに即した「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提案を行い、組合員・利用者の皆さまの保障の拡充とＪＡへの信頼性の向上を図りました。

生活指導事業では、「食」と「農」を中心としたＪＡへの理解を深める活動を行うとともに、あい♥あい会員の拡大及び活動の場の提供を行いました。また、生活習慣病予防健診を各地域で開催する等の地域貢献活動を積極的に実施しました。

組織広報活動においては、「JAファンづくり運動」の取り組みとして、各種交流会等を開催し、地域の皆さまの「声」をJAの運営の反映させていただきました。また、広報誌「ひがしみの」の活用や報道機関等との連携により、地域農業の振興と安全・安心な農畜産物のPR活動を展開しました。

このような事業活動のもと、当期剰余金は、499,085 千円と計画を上回る成果を挙げることができました。

事業成果

（単位：千円）

事業利益	308,261
経常利益	457,907
当期剰余金	499,085

信用事業

組合員・利用者の皆さまに各種金融サービスを提供し、信頼されご利用いただける相談型店舗運営により地域に根ざした金融機関を目指しました。

農業関連資金の取り組み強化を図り、担い手・農業者の皆さまの所得増大に寄与できるよう努めました。

住宅ローン、小口ローンを中心とした貸出金の増強、各種キャンペーンの提供、給与振込口座、年金振込口座の獲得及び次世代の皆さまに繋がる取引強化を図りました。

1. 農業メインバンク機能強化を図ることにより、担い手農業者等のニーズの把握・メイン強化先の見直しを行い、対応強化を図りました。生活メインバンク機能の強化を図ることにより、取引の質的向上を図りました。
2. 信用事業運営態勢の強化を図ることにより、組合員・利用者の皆さまの満足度の向上と営業力強化を図りました。
3. 事務の堅確性向上とリスク管理の強化・厳格な資産査定の実施を行うため、支店巡回等により健全性の確保に努めました。

共済事業

JA共済の理念である「相互扶助」を活動の原点とし、組合員・利用者の皆さまのニーズや生活様式に合わせたJA共済らしい地域密着の3Q訪問活動を行いました。次世代の皆さまを中心とした世帯内未加入者に対する積極的なアプローチによるニーズに即した「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提案を行い、組合員・利用者の皆さまの保障の拡充とJAへの信頼性の向上を図ることができました。

1. 全戸訪問・保障点検の実施による世帯内深耕と地域への保障拡充を強化しました。
2. 新規契約への取り組み強化と「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供に努めました。
3. 中長期的な事業運営の視点に立った保有契約高の確保と付加収入の安定化に努めました。
4. 地域との繋がり（JAファンづくり）に向けた取り組みを強化しました。
5. コンプライアンス（法令等遵守）態勢の強化に努めました。

指導事業

営農指導

米の生産調整については、平成30年産から国による生産数量目標が廃止され、県段階・各地域段階で設置されている農業再生協議会が中心となって新たな米の需給調整を行うことになりました。米の過剰作付も危惧されましたが、管内においては、生産目標に対して92%の作付となり、次年度に向けて作付拡大の提案を行いました。また、おいしい米づくりを奨励するために、2回目のおいしいお米コンテストを開催しました。営農組織で出品された米が上位にランクされ、地域としての取り組みが評価されました。

担い手の育成では、営農組織の法人化支援を行うとともに、夏秋トマト研修農場やチャレンジ塾を実施して新規就農者の確保及び支援に取り組みました。

1. 農業委員会並びに農地利用最適化推進員・県・市との連携による農地相談会を、市内17カ所にて開催し、80名の相談を受けました。
2. 美濃コシヒカリの「特A」を継続維持するために、良食味モデル圃場を3カ所設置するとともに、良食味圃場研修会・おいしいお米コンテストを開催しました。
3. 担い手育成において、1つの営農組織を法人化しました。夏秋トマト研修農場やチャレンジ塾の実施により、新たに10名の方が栽培を開始されました。また、トマト栽培での学生インターンシップを実施し、農業に対する意識改革と就農に向けた研修を行いました。
4. JA営農指導員の育成を目的に、1年間を通した管内農家への現場研修を11名が受講し、資質強化を行いました。
5. 畜産の増頭対策として、飛騨牛繁殖センターの建設検討を進めました。
6. 26年ぶりの豚コレラ感染が拡大し、石灰・消毒剤等を配布して防疫処置への支援を行いました。

生活指導

管内の親子を対象とした「アグリスクール」を各地域で開催し、「食」と「農」を中心にJAへの理解を深める活動を行いました。また、管内のJA食農リーダーを中心に、保育園・幼稚園・小学校において大豆や米・野菜の播種から管理・収穫・加工の体験活動を実践しました。

JA助けあい組織グループによる福祉支援施設等への慰問や、訪問介護センター利用者宅への配食サービス等の高齢者支援活動を展開し、助けあい活動に参加する会員の拡大と活動の場を提供しました。

女性部組織の拡大を図るため、おすすめ講座・ふれあいセミナー・各種サークル等を開催しました。休日参加者を対象に土曜日セミナーの開催を行い、より多くの会員に参加していただき、あい♥あい会員の増員に繋がりました。

また、生活習慣病予防健診を各地域で開催する等の地域貢献活動を積極的に行いました。

1. 「アグリスクール」を各地域で開催するとともに、食農教育活動として、食農リーダー等と連携して管内の保育園・幼稚園7園と小学校18校で稲作・大豆栽培体験等を実施しました。
第14回ひがしみの農業祭では、女性連絡協議会が中心となり、米の消費拡大「太巻き寿司づくり」を行いました。
2. JAにここぞ隊養成研修会を修了したあい♥あい会員を中心に、各地域で活動する助けあい組織（たんぼの会・コスモスの会・わかば会・つくしの会）が訪問介護センターの利用者や各病院・福祉施設等へのボランティア、配食サービス等の高齢者福祉活動に取り組みました。
3. おすすめ講座・ふれあいセミナー・サークル活動を開催し、あい♥あい会員の増員に努めました。
4. 東濃厚生病院と連携して生活習慣病健診を行い、健康づくりの支援に取り組みました。

組織広報

組合員・地域の皆さまに信頼され必要とされるＪＡを目指し、「ＪＡファンづくり運動」に取り組みました。また、支店別あい♥あい会員交流会・支店運営委員会・地域別座談会等を開催し、地域の皆さまの「声」をＪＡの運営の反映させていただきました。

支店だよりの発行や、広報誌「ひがしみの」・東海テレビ・岐阜放送・日本農業新聞・地域コミュニティ紙・ホームページ等で「食」と「農」に関わる情報を中心に、地域農業の振興と安全・安心な農畜産物のＰＲ活動を展開しました。

1. 支店等を基軸とした「ＪＡファンづくり運動」に取り組み、地域行事への参加を中心にさまざまな活動を通じて食農教育活動や地域貢献を実践し、「食」と「農」への理解促進やＪＡの認知度・理解度アップに努めました。
2. 総代会事前説明会や地域別座談会・支店運営委員会を開催し、組合員・利用者の皆さまのご意見・ご要望等をＪＡ運営に反映させました。
3. 県下ＪＡグループで取り組む農業応援番組「ちなみな！」や広報誌「ひがしみの」・ホームページ・テレビ・新聞等を通じて、東美濃管内の農業やＪＡの取り組み等を地域へ向けて情報発信しました。

販売事業

農産物の販売は、夏の猛暑の影響や台風の直撃等による異常気象によって、米の品質低下やトマト等の収量が大幅に減少しました。販売単価については、それぞれの品目で前年を上回ることができましたが、農家所得の向上には厳しい年になりました。

米においては、日本穀物検定協会における食味ランキングにおいて「美濃コシヒカリ」が平成27年産から4年連続「特Ａ」を取得しました。畜産関係においては、飛騨牛率向上に努め、食肉センターから海外輸出が拡大されました。園芸関係では、消費者・実需者の皆さまとの交流会を開催し、有利販売と販路の拡大に努めました。

1. 東美濃独自販売として、米の買取販売強化に取り組みました。25,254俵の取扱いとなり前年対比150.4%の実績となりました。
2. 日本穀物検定協会における食味ランキングにおいて、平成27年より4年連続の「特Ａ」取得実績により販売商談を行いました。トマト・なす・栗においては契約販売の価格交渉強化を行うとともに、消費宣伝や各種イベントへの参加により販売強化を行いました。また、筍・西方芋・あじめこしょう等飛騨美濃伝統野菜の特性を活かした販売を実施しました。
3. 安全安心な農産物栽培を目指し、^{ギャップ}ＧＡＰ（農産物生産工程管理）指導員を7名育成しました。トマト・なす・栗・いちごについて、^{ギャップ}ＧＡＰ指導を行いました。畜産において、^{ギャップ}ＧＡＰ取得チャレンジシステムに取り組み1名が資格を取得しました。
4. 肉牛の所得向上に向けた取り組みとして、岐阜市食肉市場で東美濃肉牛枝肉研究会を開催しました。また、県下各種肉牛共進会では過去最高の14頭が入賞し、資質と販売向上に努めました。

利用・加工施設事業

組合員の皆さまの利便性の向上と良品生産、安全・安心の管理体制を強化するため、施設担当者への研修会を実施し、衛生管理・品質管理の徹底を行いました。

介護保険事業

親切丁寧な対応と相互扶助の精神をもとに、介護を必要とされる高齢者と家族の皆さまが、安心して暮らしていただけるよう、信頼され必要とされる訪問介護事業に取り組みました。

購買事業

生産資材関連事業では、農業者の所得増大に繋がる生産資材コストの低減に向けた活動に取り組み、組合員供給価格に反映しました。特に、肥料・農薬の予約品目においては、水稻基肥及びケイ酸質肥料の普及推進を行うことで、良食味米^{りょうしょくみ}の生産に繋げることができました。また、農薬については、近年のカメムシ被害の低減に寄与するため、予防・治療効果のある品目の値引額を増加させ、普及拡大に努めました。個人農家の作業委託が拡大する中、担い手等法人組織を対象とした農機具購入助成を昨年に引き続き活用し、機械の新規導入・更新促進に取り組むことができました。

生活関連事業では、組合員生活関連の相談機能をさらに充実させるため、生活アドバイザーの訪問件数管理を行い、組合員の皆さまの様々な意見を事業に反映させる取り組みを実践しました。また、経済事業の収支改善と施設の老朽化対策により、給油所においては、中津川給油所・神坂給油所を閉鎖させていただきました。

1. 肥料・農薬の予約値引き及び大口予約奨励金の交付により、生産者のコスト低減に努めました。
2. 「ふれあい感謝祭」を地域ごとに開催し、総合事業を営むＪＡとして組合員・地域の皆さまに日頃の感謝を込めたふれあい活動提案を行いました。

対処すべき重要な課題

令和元年度よりスタートさせる第7次中期計画の中心課題である「農業者の所得増大と農業生産の拡大」「組織基盤の確立と地域の活性化」「総合事業機能発揮のための経営基盤強化」を重要課題として捉え、引き続き自己改革を実践し、組合員及び地域の皆さまの期待と信頼に応えられるよう、以下の事項を第7次中期計画の実践計画に基づき進めてまいります。

農業者の所得増大と農業生産の拡大

1. 担い手経営体への総合的な事業提案の実践
2. 多様な農業者の皆さまへの農業経営支援
3. マーケットインに基づく生産と販売力の強化
4. 付加価値の増大と新たな需要の開拓
5. トータル生産コストの低減

組織基盤の確立と地域の活性化

1. 組合員の皆さまとの結びつき強化による組織基盤の確立
2. 総合事業を活かした提案型事業の展開
3. 「食」と「農」を基軸としたＪＡ活動・ＪＡ事業を通じた地域の活性化

総合事業機能発揮のための経営基盤強化

1. 地域に根ざした経営戦略の構築
2. 意識改革と行動改革が行える職員の育成
3. 不祥事未然防止と法令遵守態勢の確実な実行
4. 内部管理態勢の高度化